

第126回 電気用品調査委員会 議事要録

1. 開催日時： 2026年7月6日（月） 13:30～16:30
2. 開催場所： 日本電気協会 AB会議室及びオンライン会議システム（Microsoft Teams）
3. 出席者： （順不同、敬称略）

＜委員長、副委員長、幹事、委員＞（出席：○ 代理：△ 欠席：×）

○小野委員長 [東京大学]	○岡崎委員 [(一社)日本冷凍空調工業会]
×松本副委員長 [電気安全全国連絡委員会]	○松橋委員 [全日本電気工事業工業組合連合会]
○永原副委員長 [(一社)日本電機工業会]	○森田委員 [全国金属製電線管附属品工業組合]
○矢島副委員長 [(一財)電気安全環境研究所]	○鶴岡委員 [(一社)日本電気制御技術工業会]
○平岩幹事 [(一財)日本品質保証機構]	×田中委員 [(一社)インターホン工業会]
○井部幹事 [(一社)電子情報技術産業協会]	×吉田委員 [日本暖房機器工業会]
○阿部幹事 [(一社)日本配線システム工業会]	○山下委員 [(一財)電気安全環境研究所]
○綾戸幹事 [熔接鋼管協会]	○山本委員 [日本プラスチック工業連盟]
○飛田委員 [東京都地域婦人団体連盟]	○西脇委員 [合成樹脂製可とう電線管工業会]
×林崎委員 [東京科学大学]	○和中委員 [(一社)日本厨房工業会]
×北村委員 [(独)産業技術総合研究所]	○岩崎委員 [(株)UL Japan]
○岩澤委員 [(一財)日本消費者協会]	○飯田委員 [テフ ラインラント ジャパン(株)]
○加藤委員 [(一財)電気安全環境研究所]	○清水委員 [(一社)電池工業会]
○川邊委員 [電気保安協会全国連絡会]	○平田委員 [(一社)電線総合技術センター]
○香月委員 [(一社)送配電網協議会]	△本吉委員 [(一社)電気学会]
○佐藤委員 [(一社)日本電線工業会]	○中山委員 [(一社)KEC 関西電子工業振興センター]
△秋山委員 [日本電熱機工業協同組合]	○小田委員 [(一財)VCCI 協会]
○井川委員 [塩化ビニル管・継手協会]	○瀧澤委員 [テフスート ジャパン(株)]
○河瀬委員 [(一社)日本照明工業会]	○桑原委員 [(一社)日本ホームヘルス機器協会]
○今泉委員 [(一社)日本自動販売システム機械工業会]	×平岡委員 [(一財)日本ガス機器検査協会]
○堀 委員 [(一社)日本写真映像用品工業会]	△市川委員 [(一社)日本溶接協会]
○土屋委員 [(一社)日本陸用内燃機関協会]	○濱口委員 [(株)コスモス・コーポレーション]
○小竹委員 [(一社)日本アミューズメント産業協会]	○寺田委員 [(一社)日本レストラン工業会]
○潮木委員 [(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会]	○橘 委員 [(一社)日本電気協会]
△太田委員 [(一社)日本電設工業協会]	

＜代理出席＞

秋山委員 → 金久保 [日本電熱機工業協同組合]
太田委員 → 内藤 [(一社)日本電設工業協会]
本吉委員 → 田邊 [(一社)電気学会]
市川委員 → 木曾 [(一社)日本溶接協会]

＜委任状提出＞

松本副委員長 [電気安全全国連絡委員会]
林崎委員 [東京科学大学]
田中委員 [(一社)インターホン工業会]
吉田委員 [日本暖房機器工業会]

＜参加＞（出席：○ 代理：△ 欠席：×）

- | | |
|--------------------|------------------------|
| ○東〔経済産業省 製品安全課〕 | △伊勢村（代理：石塚）〔東京消防庁 予防部〕 |
| ○江藤〔経済産業省 製品安全課〕 | ○徳永〔(独)製品評価技術基盤機構〕 |
| ○渡辺〔経済産業省 製品安全課〕 | ○北島〔(独)製品評価技術基盤機構〕 |
| ○松井〔経済産業省 国際電気標準課〕 | ○平井〔認証制度共同事務局〕 |
| ○住谷〔(一財)電気安全環境研究所〕 | ×山根〔(一社)日本溶接協会〕 |
| ○成田〔(一財)電気安全環境研究所〕 | ○桑原〔(一財)日本規格協会〕 |

＜審議案件関係者＞

- 水野〔(一社)日本電線工業会〕
浦谷〔(一社)日本照明工業会〕

＜小委員会事務局＞（出席：○ 代理：△ 欠席：×）

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| ○佐藤〔(一社)日本電線工業会〕 | ×小綿〔(一財)日本規格協会〕 |
| ○鈴木〔(一社)日本照明工業会〕 | ○吉田〔(一財)日本規格協会〕 |
| ○馬場〔(一社)日本照明工業会〕 | ○澤野〔(一社)光産業技術振興協会〕 |
| ○谷部〔(一社)日本電機工業会〕 | ○田邊〔(一社)電気学会〕 |
| ○鳥居〔(一社)日本配線システム工業会〕 | ○菅野〔(一社)電子情報技術産業協会〕 |
| ○山口〔(一社)日本配線システム工業会〕 | ○井上〔(一社)日本電機工業会〕 |
| ○齋藤〔(一社)電気設備学会〕 | ○千葉〔(一財)日本規格協会〕 |
| ○北川〔(一社)日本電気制御技術工業会〕 | ○原田〔(一社)電池工業会〕 |
| ○古市〔(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会〕 | |

＜事務局＞

- 原山、小林、廣瀬、永野、西島〔(一社)日本電気協会〕

4. 配付資料

- 資料No.1-1 日本電気協会 競争法に係わるコンプライアンス規程
- 資料No.1-2 第125回電気用品調査委員会議事要録
- 資料No.2 電気用品調査委員会委員名簿（2026年7月）
- 資料No.3-1 2025年度電気用品調査委員会事業報告（案）
- 資料No.3-2 2025年度電気用品調査委員会決算（案）
- 資料No.4 別表第十二への採用を検討するJIS一覧（2026年7月）
- 資料No.5-1① JIS C 3662-1（20xx） 定格電圧450/750 V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル
－第1部：通則
- 資料No.5-1② JIS C 3662-1（20xx） JIS原案
- 資料No.5-1③ JIS C 3662-1～3662-7 補足資料
- 資料No.5-2① JIS C 3662-3（20xx） 定格電圧450/750 V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル
－第3部：固定配線用シースなしケーブル
- 資料No.5-2② JIS C 3662-3（20xx） JIS原案

資料No.5-3①	JIS C 3662-4 (20xx)	定格電圧 450/750 V 以下の塩化ビニル絶縁ケーブル ー第 4 部：固定配線用シース付きケーブル
資料No.5-3②	JIS C 3662-4 (20xx)	JIS 原案
資料No.5-4①	JIS C 3662-5 (20xx)	定格電圧 450/750 V 以下の塩化ビニル絶縁ケーブル ー第 5 部：可とうケーブル（コード）
資料No.5-4②	JIS C 3662-5 (20xx)	JIS 原案
資料No.5-5①	JIS C 3662-7 (20xx)	定格電圧 450/750 V 以下の塩化ビニル絶縁ケーブル ー第 7 部：定格電圧 300/500V 以下の遮へい付き又は遮へいなしの 2 心以上の多心可とうケーブル
資料No.5-5②	JIS C 3662-7 (20xx)	JIS 原案
資料No.5-6①	JIS C 8121-1 (20xx)	ランプソケット類 ー第 1 部：一般要求事項及び試験
資料No.5-6②	JIS C 8121-1 (20xx)	JIS 原案
資料No.5-6③	JIS C 8121-1 (20xx)	補足資料
資料No.5-7①	JIS C 8473 (20xx)	ライティングダクト ー電源用ダクトシステムの安全性要求事項
資料No.5-7②	JIS C 8473 (20xx)	JIS 原案
資料No.5-7③	JIS C 8473 (20xx)	補足資料
資料No.6-1	電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表（特定）	
資料No.6-2	電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表（特定外）	
資料No.7	解釈等検討部会の活動について（報告）	
資料No.8	特別検討部会（IoT 関連）の活動について（報告）	
資料No.9-1	第 7, 20, 55 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-2	第 34 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-3	第 59/61/116、72 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-4	第 23-1 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-5	第 23-2 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-6	第 23-3 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-7	第 108 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-8	第 1、3、25 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-9	第 76 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-10	第 2、15、22、77、85、112 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-11	第 37-2、51 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-12	第 31、第 32-2、第 32-3、第 96、121・23E 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-13	第 89、104 小委員会審議結果報告書	
資料No.9-14	第 21 小委員会審議結果報告書	

5. 議事概要

<開会>

○ 事務局連絡

- ・定足数の確認（開催後集計による数値）

委員長を除く委員数 48 名の内、有効出席者数 40 名

内訳：出席委員 40 名（代理出席を含む）、委任状 4 名（委員長へ委任）

電気用品調査委員会規約第 4 条より、委員総数の 2/3（32 名）以上の定足数を満たしており、本委員会では成立する旨の報告があった。

- ・Web 会議における参加・発言方法に関する留意事項の説明
- ・議事次第に基づき、配付資料の確認
- ・（一社）日本電気協会制定の競争法コンプライアンス規程の遵守について、本委員会では「競争法上問題となるおそれのある話題を話し合わない」旨を確認（資料No.1-1）
- ・前回議事要録を参考に配付している旨連絡（資料No.1-2）

○ 委員長挨拶

第 126 回電気用品調査委員会の開会にあたり、小野委員長より挨拶があった。

<報告・審議事項>

(1) 委員交代等報告（資料No.2）

事務局より、資料No.2 の委員名簿に基づき、委員の交代について報告があった。

委員の交代は下表のとおり。

（敬称略・順不同）

役名	所属団体	旧	新
副委員長	電気安全全国連絡会	加用 随縁	松本 真也
副委員長	（一社）日本電機工業会	矢座 正昭	永原 圭司
委員	（一財）日本消費者協会	伊藤 健一	岩澤 一範
委員	電気保安協会全国連絡会	佐藤 辰哉	川邊 英俊
委員	（一社）日本電線工業会	郡司 勉	佐藤 真
委員	日本電熱機工業協同組合	石崎 博章	秋山 周司
委員	塩化ビニル管・継手協会	松岡 克弘	井川 準生
委員	（一社）日本照明工業会	鹿倉 智明	河瀬 靖憲
委員	（一社）日本冷凍空調工業会	岡田 哲治	岡崎 多佳志
委員	全国金属製電線管附属品工業組合	峯 敏勝	森田 秀和
参加	経済産業省	佐々木 文人	東 徳貴
参加	経済産業省	橋本 花那子	渡辺 ゆきえ

(2) 2025 年度事業報告（案）及び決算（案）の審議（資料No.3-1、3-2）

事務局より、資料No.3-1「2025 年度電気用品調査委員会事業報告（案）」及び資料No.3-2「2025 年度電気用品調査委員会決算（案）」に基づき説明があり、異議なく承認された。

【修正事項】

- ・ P. 8 本文修正（修正前）JIS C 8282-1 (20xx) →（修正後）JIS C 8281-2-3 (20xx)
- ・ P. 9 No.2 を削除（No.1 と重複）
- ・ P. 11 No.43 改正後のタイトル(下線部)を追記する。

遠隔操作機構を有するものに関する基準(J1000)の改正要望

（改正後の表題：通信回線を利用した遠隔操作に対する要求事項）

(3) 整合規格検討部会

①解釈別表第十二への採用を要望する JIS（小委員会承認後）の審議（資料No.4～5-7）

住谷部会長より、資料No.4「別表第十二への採用を検討する JIS 一覧（2026 年 7 月）」に基づき、電気用品の技術上の基準を定める省令の整合規格として、解釈別表第十二に採用を要望する規格案全体の説明があった。

続いて、解釈別表第十二への採用を検討する JIS の規格案（小委員会承認後）について、資料No. 5-1～5-7 の規格の概要及び技術基準との整合確認書に基づき、説明担当者から説明があり、内容の確認を行い、下記の修正を反映し JIS 化を進めることが了承された。

<要望規格>

<担当>

- | | |
|----------------------------------|---------|
| 1) JIS C 3662-1 (20xx)（資料No.5-1） | 日本電線工業会 |
| 2) JIS C 3662-3 (20xx)（資料No.5-2） | 日本電線工業会 |
| 3) JIS C 3662-4 (20xx)（資料No.5-3） | 日本電線工業会 |
| 4) JIS C 3662-5 (20xx)（資料No.5-4） | 日本電線工業会 |
| 5) JIS C 3662-7 (20xx)（資料No.5-5） | 日本電線工業会 |
| 6) JIS C 8121-1 (20xx)（資料No.5-6） | 日本照明工業会 |
| 7) JIS C 8473 (20xx)（資料No.5-7） | 電気設備学会 |

●JIS C 3662-1(20xx)、JIS C 3662-3(20xx) JIS C 3662-4(20xx) 、JIS C 3662-5(20xx)、JIS C 3662-7(20xx) 日本電線工業会

【修正事項】

- ・ 資料No.5-5① <主な改正点> c)（修正前）IEC 60227-5 →（修正後）IEC 60227-7
- ・ 資料No.5-1～5 整合確認書 第十三条 補足欄に下線部を追記
「ケーブルは、通常の使用状態において、電磁波を発生しない。」

<主な質疑応答>

Q：（資料No.5-1～5 共通）整合確認書の第十三条について、「ケーブルは電磁波を発生しない」として非該当になっているが、これは正確ではない気がする。

A：流れる電流が大きいと電磁波は発生するが、第十三条に記載されている「人体に危害を及ぼ

すおそれのある」レベルの電磁波は発生しない。

C：第十八条に倣って「通常の使用状態において」という一文を追記してはどうか。

C：そのように追記する。

Q：（資料No.5-1～5-5 共通）審議対象が塩化ビニル絶縁ケーブルに関する規格であるが、従来型のケーブルからエコマテリアルケーブルに変更しないのか。

A：新規に採用を要望する規格ではなく、現行規格の改正になる。

Q：環境への影響を考慮して、エコマテリアルケーブルへの切り替えを検討するタイミングだと認識している。審議対象の規格が別表第十二に採用されることで、塩化ビニル絶縁ケーブルの生産量増加には繋がらないか。

A：塩化ビニル絶縁ケーブルの生産量増加については意図していない。

●JIS C 8121-1 (20xx) 日本照明工業会

【修正事項】 【質疑応答】 なし

●JIS C 8473 (20xx) 電気設備学会

＜質疑応答＞

Q：ライティングダクトは耐久性が 10 年程度で、10 年を経過すると事故が起こると聞いたことがある。（資料No.5-7②）JIS の内容を見てみると、「8. 表示及び文書類」において様々な工夫をされているようであるが、例えば住宅用火災警報器のように、設置から何年後には取り換えを推奨するというような情報が設置者に伝わっていないように見受けられた。そのような情報が伝わるような工夫はされているのか。

A：規格の中で規定するのではなく、各メーカーの取扱説明書において長期使用についての注意喚起をしている。

C：メーカー毎に使用期限があるのであれば、その交換時期が設置者に伝わるような表示方法について、メーカーには工夫してもらいたい。

C：念頭に置いて JIS 化を進めていく。

Q：資料No.5-7②の抜け止めコンセントプラグというのは規格の中でどの項目が該当するのか。

A：（資料No.5-7② P.6）「3.23 負荷接続用アダプタ」が該当する。

②「電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表について（資料No.6-1、6-2）

対応表案について、異議なく承認された。下記の修正を反映し、電気用品調査委員会ホームページにて公開する。

【修正事項】

資料No.6-2 P.1 11 金属製フロアダクトの（J61084-1(H14)）を削除

(4) 解釈等検討部会

①解釈等検討部会の活動について（資料No.7）

住谷部会長より、資料No.7「解釈等検討部会の活動について（報告）」に基づき、解釈等検討部

会の活動内容について報告があった。

<主な質疑応答>

Q：リスクアセスメントを義務化することか。

A：技術基準の解釈で想定されていない新しい機能に対するリスクアセスメントは本来、技術基準の性能規定化に伴い最低限として必要になったことであり、今回は、それを明確化するための提案と認識している。特に、今後は、別表第十二への一本化が完了した時、製品によっては対応する JIS がないといったケースや、新しく開発された機能に対して規格が追いついていないというケースが多々考えられる。

C：リスクアセスメントをすることによってハードルが上がる印象である。

C：技術基準の解釈で対応できる既存製品に対し、遡及してリスクアセスメントをするわけではない。新しい機能について、解釈が制定されない場合に実施する必要がある。

Q：製品毎に解釈が制定されているかどうかの区別はできるのか。

A：個別規格の有無であれば電気用品調査委員会の HP に掲載されている対応表から規格を確認すれば判断できる。メーカーが新規に開発した新たな機能については秘密裏に行われるため、規格化されるまでに時間を要する。そこに関してはメーカーの自己責任で判断いただくことになる。

(5) 特別検討部会 (IoT 関連)

①特別検討部会の活動について(報告)(資料No.8)

成田部会長より、資料No.8「特別検討部会の活動について(報告)」に基づき、特別検討部会 (IoT 関連)の活動内容について報告があった。

<特別検討部会 (IoT 関連)が担当する各課題の進捗状況>

① J1000 は 6 月 1 日付で改正

改正後の表題：J1000 (2026) 通信回線を利用した遠隔操作に対する要求事項

③ 別表第八の報告書については、別表第八が別表第十二へ一本化されるタイミングで廃止を検討する。

⑤⑥ IoT ガイドライン関係の検討・遠隔操作採用時のリスクアセスメント手順書作成については状況に応じて対応する。

⑦ J1000 改正版報告書作成については、8/31 を締切として作成案に対し部会メンバーからコメントを募集中。提出されたコメントについて、次回の部会で審議を行う。

※②、④については対応完了

<主な質疑応答>

Q：課題リスト⑤の「電気用品、ガス用品等製品の IoT 化等による安全確保の在り方に関するガイドライン」についての検討は、ガス用品も含めて検討するのか。

A：現行のガイドラインにはガス用品も含まれているため、ガス用品も含めての検討を予定している。

(6) 各小委員会の活動報告（資料No.9-1～9-14）

各小委員会事務局より、資料No.9-1～9-14の各小委員会の活動報告書に基づき、国内及びIEC関連のトピックス、IEC規格原案に対する回答状況、今後の活動予定等についての報告があった。

<報告内容>

- 1) 第 7、20、55 小委員会
- 2) 第 34 小委員会
- 3) 第 59/61/116、72 小委員会
- 4) 第 23-1 小委員会
- 5) 第 23-2 小委員会
- 6) 第 23-3 小委員会
- 7) 第 108 小委員会
- 8) 第 1、3、25 小委員会
- 9) 第 76 小委員会
- 10) 第 2、15、22、77、85、112 小委員会
- 11) 第 37-2、51 小委員会
- 12) 第 31、32-2、32-3、96、121・23E 小委員会
- 13) 第 89、104 小委員会
- 14) 第 21 小委員会

<担当>

日本電線工業会
日本照明工業会
日本電機工業会 家電部
日本配線システム工業会
電気設備学会
日本電気制御技術工業会
ビジネス機械・情報システム産業協会
日本規格協会
光産業技術振興協会
電気学会
電子情報技術産業協会
日本電機工業会 技術戦略推進部
日本規格協会
電池工業会

<修正事項>

- ・資料No.9-3 日本電機工業会
P. 6 (2) 国内審議関連「日本産業規格 JIS」の分野に該当規格 6 件を記載
- ・資料No.9-13 日本規格協会
P. 33 (2) 【今後の予定】（修正前）来年度 → （修正後）今年度

(7) その他 連絡事項等

① 経済産業省製品安全課コメント

経済産業省製品安全課 東課長補佐より、次のコメントがあった。

整合規格検討 WG について、当初 10 月開催を予定していたが、2027 年 2 月に開催する予定で検討している。

本日、整合規格についての審議を拝聴し、有益な議論をされていると感じた。今後も忌憚なき意見を反映いただき、より良い規格の作成にご協力いただきたい。

② その他

事務局より以下の連絡があった。

- ・次回開催予定

第 127 回 電気用品調査委員会は、次の日時に開催する予定。

日時：2026 年 11 月 24 日(月) 13:30 から

※1 か月前頃を目途に正式な開催案内をメール配信する。

- ・東京都地域婦人団体連盟 飛田委員より退任の挨拶があった。

以上により第 126 回電気用品調査委員会の議事を終了し、散会した。

以 上